

月次決算で タイムリーな情報を提供する

税理士法人ベルダ 代表社員
公認会計士・税理士
林 健太郎

管理会計とは経営判断に活用するための会計。先行き不透明な時代において、将来の予測をするために不可欠な業務です。第2回は、月次決算について解説します。



- 第1回 管理会計に求められる役割と性質
- 第2回 月次決算でタイムリーな情報を提供する**
- 第3回 月次決算の分析と活用
- 第4回 予算は立てていますか？
- 第5回 中小企業では予算より予測
- 第6回 運転資金と資金繰り

まずは会社の現状を しっかり把握する

管理会計は、会社の経営判断に役立てることを目的とした会計である前回で解説しました。

そのため、会社の将来や方向性を最初に考えがちですが、順序としては、会社の足元の業績をしっかり把握することがファーストステップになります。

会社の現状を把握できていない状況で予算の策定をするのは、不

安定な土台の上に建物を建てるようなものです。

そもそも、把握している数字が正しくなければ、それを元に将来を考えても意味がありません。正確な数字を元に管理されては、営業や製造といった現場はむしろ混乱してしまうでしょう。

また、正確性はもちろんのこと、迅速な意思決定を行なうためには、タイムリーな情報を提供する必要があります。

そこで、必要となるのが「月次決算」です。

管理会計に必要なのは 月次決算

決算は、年に一度で十分だと考える人もいるかもしれませんが、管理会計の視点からみれば、1年に一度では遅過ぎます。

分析の点においても、たとえば、旅費交通費の内容も、時間が経過してしまうと正しい情報を手に入れることは難しくなり、それを元に分析を行なっても精度は粗くなってしまいます。

数字に含まれる様々な要因まで正確につかむためにも、決算のSPANは短いほどよいのです。

つまり、管理会計において重要な決算は、月次V四半期V半期V年度の順になります。

月次決算を行なうことで業務負担が増えるのではないかと心配する人もいるかもしれませんが、月次で正しい処理をしておけば、年次決算での業務負担は大きく軽減します。

年度決算の業務を毎月分散して行なうことで、決算期に多くなりやすい超過勤務を減らすことができると思います。

また、月次決算を行なっていると金融機関からの融資判断がスムーズになるメリットもあります。

月次決算は 「発生主義」で行なう

会計の認識には、「現金主義」「発生主義」という考え方があります。

現金主義は、現金の出金・入金があった時点で費用および収益を計上する方法です。取引の管理に對する手間が少ないので、小規模事業者では現金主義を採用するケースが多く見られます。

また、キャッシュの動きがわかりやすいメリットもあります。たとえば、資金繰り表は現金主義の考え方で作成されています。

しかし現金主義では、請求書を受け取っても支払いまで費用に反映されず、商品を納品しても入金まで収益に反映されません。

これでは、損益の把握が遅れてしまい、経営判断には使用することができません。

一方、発生主義は、「現金が動いた時」ではなく「取引が発生した時」に費用および収益を計上します。リアルタイムで損益が把握できるので、月次決算は、発生主

●勘定科目ごとに発生主義にするかを判断する

① 必ず	② 実情に応じて	③ しない
▶ 売上高・仕入高	▶ 賞与	▶ 支払保険料
▶ 給与賃金・外注費	▶ 棚卸資産	▶ 水道光熱費
▶ 法定福利費	▶ 減価償却費	
	▶ 固定資産税	

義で行なうことになります。
現金主義を採用している小規模事業者であっても、月次決算のために必ず発生主義による会計も採り入れるようにしましょう。

月次決算のスピードを上げる
メリハリの付けかた

経営者が迅速な意思決定を行なうために、月次決算ではスピードを上げることが重要です。経営者

は、経理担当者が考えている以上に早く数字がほしいと思っているものです。

月次決算が締まるのに1か月以上かかるようでは、遅過ぎて経営判断に役立ちません。理想は翌月の2、3週目、遅くても翌月末までには、月次決算の数字を経営者に届けたいところです。

しかし、発生主義による会計は業務に時間がかかってしまうのが実情です。

そこで、月次決算では、発生主義の会計で「必ずすること」「実情に応じてすること」「しないこと」の3種類に分けて考え、勘定科目単位で組み立てることがポイントになります。

経営判断に役立つ科目か
どうかを判断する

上図は、月次決算で科目ごとに発生主義で会計を行なうかどうかを整理したものです。

まず、図①の「売上高」や「仕入高」「外注費」といった会社の事業の根幹に関わるものについては、必ず発生主義で会計する必要があります。

逆に、手を抜けるところもあります。重要でないものは現金主義

で会計します。

発生主義で会計するかどうかの判断は、管理会計の目的である「会社の経営判断に役立てる」ために必要かどうかで行ないます。

会社の経営判断に関わらない数字については、「しないこと」と判断することが、業務効率化のポイントです。

たとえば、図③の支払保険料について考えてみましょう。年間12万円の保険料がかかる場合、その支払いは年1回です。

月次決算で未払費用や前払費用を立てても、経営判断に役立つ可能性は低いと考えられます。そもそも、年間契約であれば、月単位で数字を把握しても削減できるものではありません。このような数字については、発生主義で会計する必要はありません。

問題となるのは、判断が難しい図②で挙げたものです。

たとえば、「賞与」であれば、「賞与引当金」を計上して、月次決算で費用とすることで、月次決算の数字を正確にすることができ

ます。しかし、賞与は売上と連動するものではなく、人事考課などに基

ものです。

そのため、必要性がそれほど高いとは考えられません。あくまで余裕があれば行なう項目と考えておきましょう。

棚卸資産は、在庫の金額が大きく、月での変動が大きい場合には、必ず月次で正確に把握しておきたい項目です。

しかし、これが少額であったり、金額が大きくても毎月同じくらの在庫であったりする場合に

は、月次決算では無視しても問題ない項目です。
減価償却費は、過去に支払った金額を按分した費用で、それほど必要性が高いとはいえませんが、その金額が大きく、月次決算の精度に影響を与える場合には必要となる項目です。

このように、図②については、自社の実情に合わせて、発生主義の会計を行なうかどうかを考えてみましょう。

月次決算は、完全性を追い求めるときがありません。そのため、経営に役立つ数字かどうかという判断基準によって、正確性と効率のバランスをとることが、上手く管理会計を活用するコツなのです。

はやし けんたろう 徳島県鳴門市出身、一橋大学経済学部卒業。監査法人トーマツ、辻・本郷税理士法人を経て、2011年より独立開業。会計を通して経営のサポートを行なう。四国大学大学院の非常勤講師。